

宜野湾市訪米要請行動

返還合意から20年以上が経つ今なお宜野湾市民が抱える未だ変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減の実現を求めため、平成28年度及び平成29年度に訪米要請行動を実施しました。

面談先である国務・国防両省の政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介し、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米国側の協力を要請しました。



【平成28年度】
国務省
(左) ソン・キム
次官補代理
(右) ジョセフ・ヤング
日本部長

【平成29年度】
国務省
(左) マーク・ランバート
次官補代理代行
(右) ジュリー・チャン
日本部長



【平成29年度】
連邦議員
ダン・サリバン上院議員

平成29年度要請事項 要請書では下記の6項目を提示しました。

- 一. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一. 普天間飛行場に配備されているMV-22オスプレイを他の拠点へ移駐すること
- 一. 日米間で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、市民が特に苦む夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一. 普天間飛行場所属の米軍機による事故やトラブルが相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること

◆普天間飛行場東側沿いの土地の返還



平成29年7月に普天間飛行場東側沿いの土地(約4ha)が返還され、返還式典及び祝賀会には多くの地元住民をはじめ、政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一步であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えております。

返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。(平成31年度中での供用開始予定)